



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和元年10月実績

October 2019



令和元年12月

December 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2019（令和元）年10月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2019（令和元）年10月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、9月18.7%減の後、10月は5.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、9月20.8%減の後、10月は1.8%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9月2.9%減の後、10月は6.0%減となった。内訳をみると製造業が1.5%減、非製造業（船舶・電力を除く）が5.4%減であった。

一方、官公需は、9月45.2%減の後、10月は防衛省、国家公務等のすべてで増加したことから、40.8%増となった。

また、外需は、9月12.6%減の後、10月は航空機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、2.9%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9月0.9%増の後、10月は重電機、鉄道車両で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、3.9%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9月5.2%減の後、10月は1.5%減となった。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（154.1%増）、「その他輸送用機械」（144.6%増）等の9業種で、金属製品（44.3%減）、情報通信機械（43.7%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9月30.1%減の後、10月は7.2%増となった。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（55.5%増）、電力業（40.9%増）等の5業種で、農林漁業（29.5%減）、運輸業・郵便業（28.6%減）等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

10月の販売額は2兆3,860億円（前月比0.3%増）で、前3か月平均販売額は2兆4,065億円（同0.2%減）となり、受注残高は28兆6,232億円（同0.3%減）となった。この結果、手持月数は11.9か月となり、前月差で0.02か月減少した。

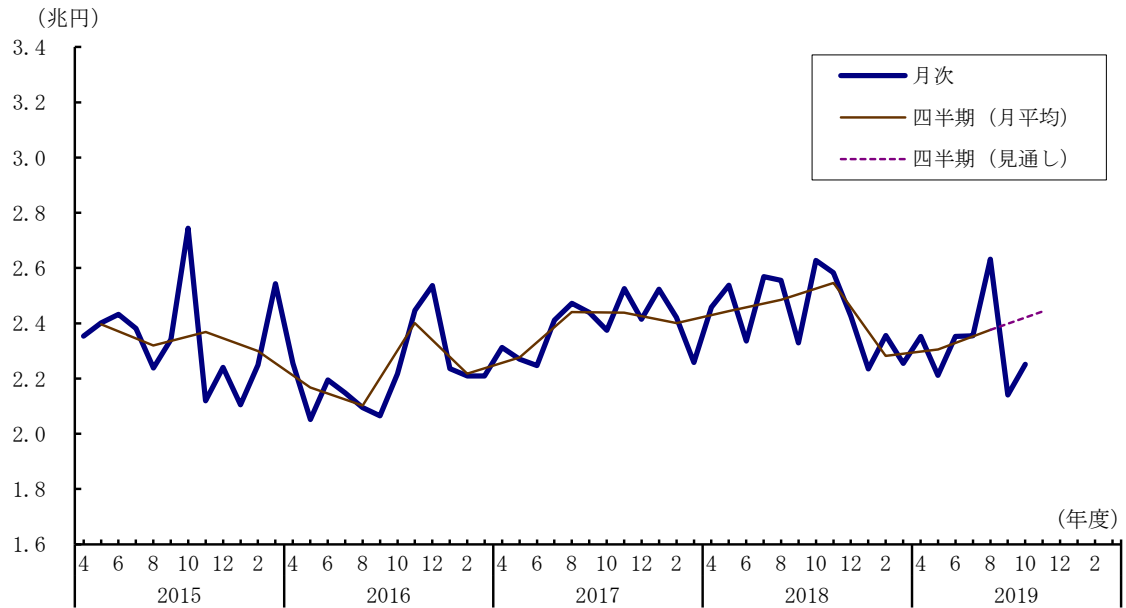
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

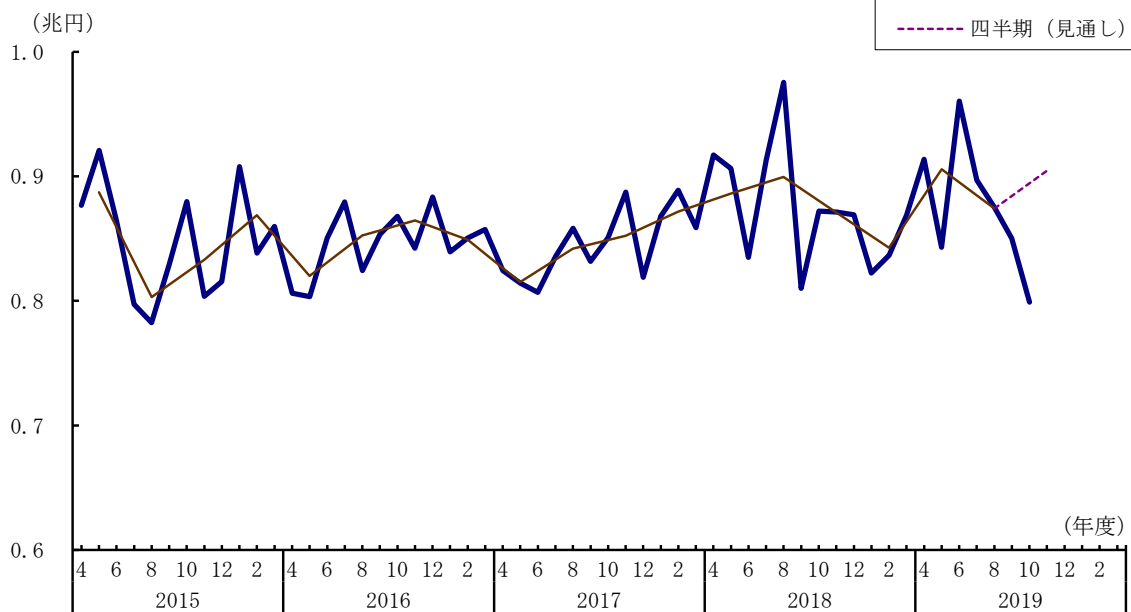
期・月 需要者	2018年 (平成30年) 10~12月	2019年 (平成31年) 1~3月	2019年 (令和元年) 4~6月	2019年 (令和元年) 7~9月	2019年 (令和元年) 7月	8月	9月	10月
受注総額	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	69,161 (1.1) [-5.5]	71,279 (3.1) [-5.1]	23,550 (0.1) [-10.3]	26,319 (11.8) [-0.2]	21,410 (-18.7) [-4.9]	22,519 (5.2) [-11.6]
民需	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	32,542 (7.1) [1.8]	33,225 (2.1) [0.9]	10,853 (-6.5) [-3.3]	12,486 (15.0) [1.8]	9,886 (-20.8) [3.5]	10,065 (1.8) [-5.6]
〃 (船舶・電力を除く)	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	27,169 (7.5) [4.1]	26,223 (-3.5) [-2.7]	8,969 (-6.6) [0.3]	8,753 (-2.4) [-14.5]	8,502 (-2.9) [5.1]	7,988 (-6.0) [-6.1]
製造業	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	11,351 (2.5) [-8.5]	11,247 (-0.9) [-10.2]	3,841 (5.4) [-9.4]	3,802 (-1.0) [-17.4]	3,604 (-5.2) [-4.4]	3,549 (-1.5) [-15.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	16,034 (13.1) [15.9]	14,860 (-7.3) [3.6]	5,189 (-15.6) [10.2]	4,773 (-8.0) [-12.1]	4,898 (2.6) [11.8]	4,633 (-5.4) [2.9]
官公需	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	8,934 (40.4) [13.6]	8,533 (-4.5) [-8.8]	2,737 (11.0) [-18.3]	3,744 (36.8) [37.7]	2,053 (-45.2) [-26.3]	2,891 (40.8) [-14.0]
外需	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	24,654 (-14.6) [-17.8]	26,328 (6.8) [-10.7]	8,041 (-6.0) [-16.1]	9,757 (21.3) [-9.2]	8,530 (-12.6) [-7.3]	8,775 (2.9) [-16.3]
代理店	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	3,769 (1.8) [-0.4]	3,557 (-5.6) [-4.9]	1,163 (1.7) [-7.2]	1,191 (2.5) [-4.8]	1,203 (0.9) [-2.6]	1,156 (-3.9) [-13.8]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2019年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

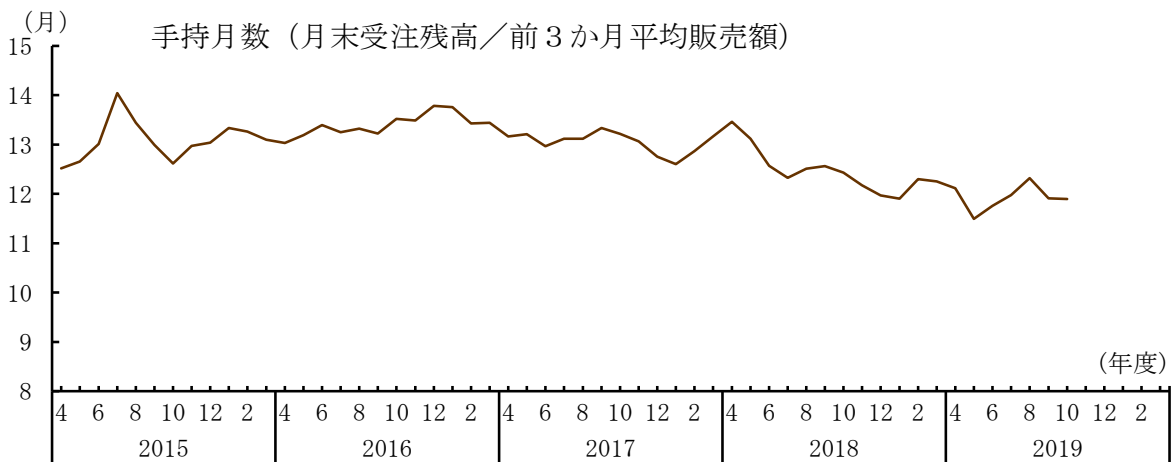
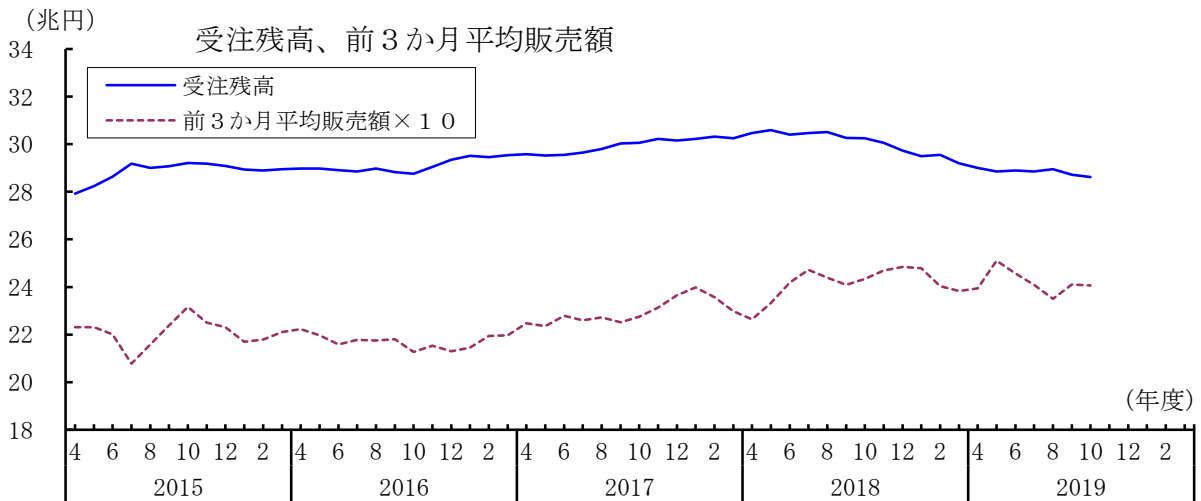
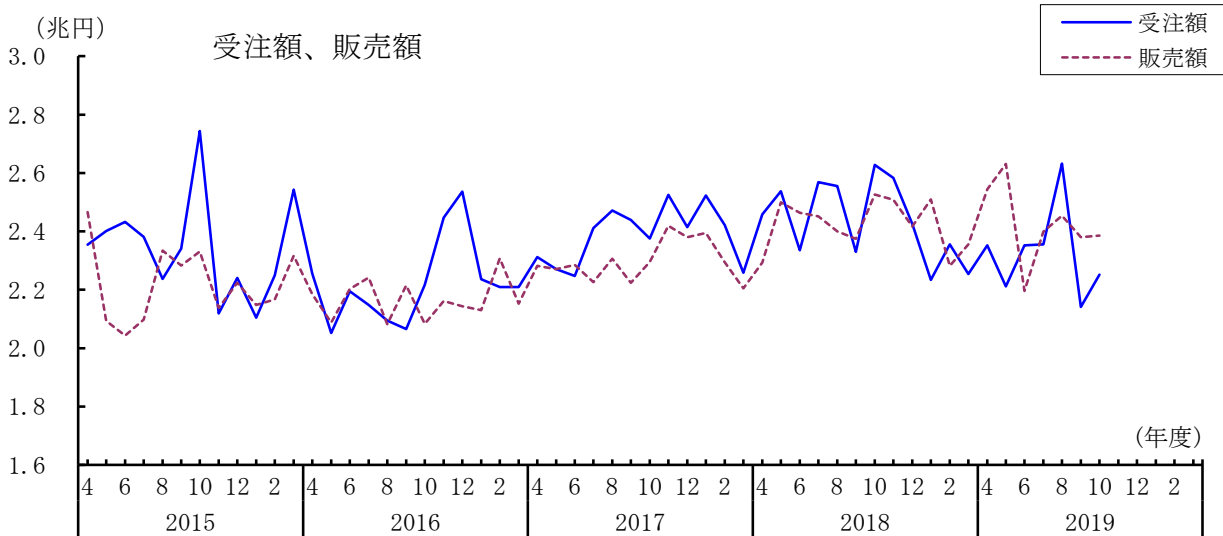
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)		2019年 (令和元年)	2019年 (令和元年)				
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月	
I 製 造 業 計	-4.1	-7.7	2.5	-0.9	5.4	-1.0	-5.2	-1.5	
1 食 品 製 造 業	-0.7	-14.7	26.8	15.0	32.1	-3.9	-23.1	-30.9	
2 織 維 工 業	36.0	-26.5	8.2	3.4	-12.9	101.4	-48.1	0.6	
3 パルプ・紙・紙加工品	5.4	-0.9	-16.4	6.4	44.6	-31.4	-15.1	43.8	
4 化 学 工 業	-27.1	5.4	7.5	-18.6	-22.1	0.2	-14.4	1.9	
5 石油製品・石炭製品	169.6	-26.5	-44.4	-18.3	-7.1	10.0	-42.5	154.1	
6 窯業・土石製品	30.9	-23.6	13.1	-5.6	-23.1	-6.7	36.2	-22.6	
7 鉄 鋼 業	-12.1	-4.5	10.5	5.9	22.7	-14.7	6.6	-21.1	
8 非 鉄 金 属	-2.8	17.4	-13.6	29.7	56.2	-46.6	-71.5	130.7	
9 金 属 製 品	-7.9	-6.6	3.9	10.4	-13.9	13.4	27.9	-44.3	
10 はん用・生産用機械	-3.2	-3.6	-3.9	-7.9	-1.9	5.7	5.3	-10.9	
11 業 務 用 機 械	1.0	-11.4	5.5	-4.1	-13.7	22.2	1.4	-15.2	
12 電 気 機 械	-10.6	-19.7	14.6	10.2	6.6	3.3	4.3	5.7	
13 情 報 通 信 機 械	5.3	-23.9	18.7	-5.9	34.9	14.1	13.3	-43.7	
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	8.7	-8.6	-7.2	-4.4	9.4	-14.1	11.0	1.0	
15 造 船 業	5.9	30.4	26.4	-21.0	30.8	-57.5	81.2	-31.9	
16 「その他輸送用機械」	1.1	-7.7	7.6	-25.2	-8.3	-12.4	-49.3	144.6	
17 「その他製造業」	-9.5	22.8	-11.4	3.9	31.4	-25.3	11.1	4.0	
II 非 製 造 業 計	-5.9	7.7	1.4	6.6	-10.4	25.3	-30.1	7.2	
18 農 林 漁 業	4.4	-2.4	2.9	-0.8	-0.2	-5.0	5.2	-29.5	
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-16.0	-2.6	-4.2	19.3	70.2	-23.5	28.0	-18.5	
20 建 設 業	1.5	-2.7	-5.6	28.3	113.6	-50.2	4.0	1.8	
21 電 力 業	-33.7	35.3	-15.8	57.5	-25.3	201.2	-66.9	40.9	
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	-24.7	13.0	35.0	-20.9	-45.8	15.6	-0.1	-28.6	
23 通 信 業	-0.6	1.7	-1.4	-6.7	10.0	-15.7	16.9	-15.4	
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	4.3	-8.6	17.5	8.5	27.2	-13.9	-10.5	-2.3	
25 金 融 業 ・ 保 険 業	-6.5	17.3	-12.6	7.4	-8.2	16.7	-31.2	55.5	
26 不 動 産 業	8.1	4.9	43.2	-21.8	-37.4	9.6	-30.8	40.3	
27 情 報 サ ー ビ ス 業	9.0	-12.8	16.1	5.3	7.9	-26.8	29.4	-13.8	
28 リ ー ス 業	13.3	1.1	9.0	-4.1	29.4	-23.2	39.6	-11.5	
29 「その他非製造業」	5.2	-11.2	10.8	-3.7	0.1	-7.0	-6.5	11.7	

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

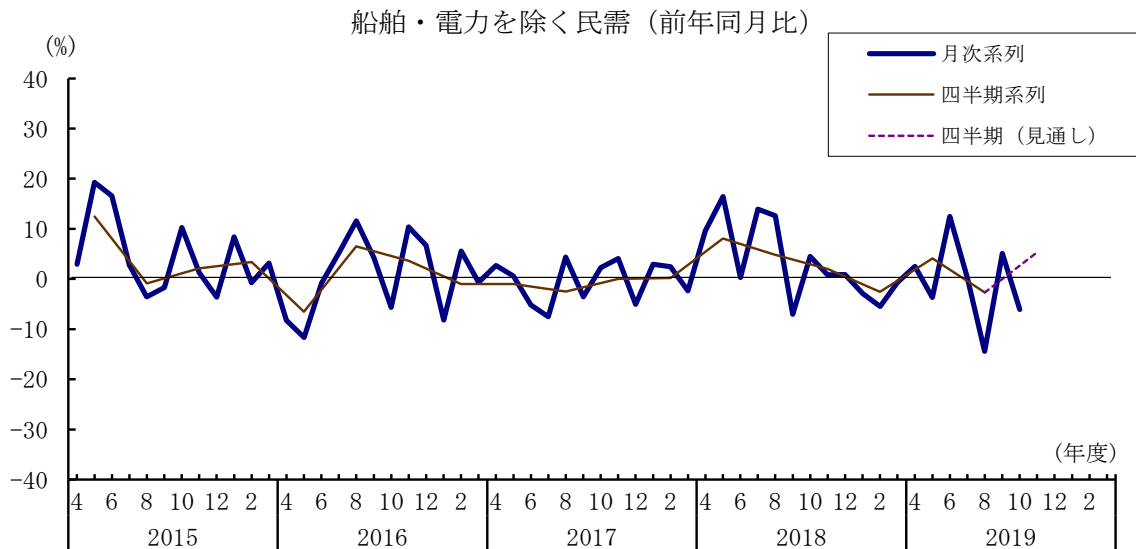
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

10月の受注総額は、2兆163億円の前年同月比11.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2019年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,587億円で前年同月比5.6%減（船舶・電力を除くと同6.1%減）、官公需は2,292億円で同14.0%減、外需は8,068億円で同16.3%減、また、代理店は1,216億円で同13.8%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比15.0%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、鉄鋼業（18.1%増）、パルプ・紙・紙加工品（14.5%増）等の5業種で、情報通信機械（51.8%減）、食品製造業（49.0%減）等の12業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.5%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（64.8%増）、金融業・保険業（44.3%増）等の7業種で、農林漁業（24.1%減）、建設業（21.3%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（58.9%増）、原動機（37.5%増）等で増加となった。反面、船舶（51.5%減）、工作機械（38.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（92.4%増）、鉄道車両（50.7%増）等で増加となった。反面、船舶（84.6%減）、道路車両（46.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	2019年 (令和元年) 7月	8月	9月	10月
民 需 総 額	-2.0	2.5	1.8	0.9	-3.3	1.8	3.5	-5.6
原 動 機	-30.2	18.1	-3.8	59.2	-2.5	188.6	27.1	92.4
重 電 機	2.1	6.3	70.6	-2.9	29.3	-19.2	-5.1	-12.9
電子・通信機械	2.4	-4.8	-3.0	1.6	0.6	-1.8	4.7	-1.9
産 業 機 械	4.0	5.4	-10.2	-12.9	-16.3	-16.6	-5.3	-21.9
工 作 機 械	-0.6	-21.8	-34.1	-36.2	-37.7	-38.4	-32.2	-40.6
鉄 道 車 両	-20.7	14.7	153.7	-3.3	8.1	-54.8	87.5	50.7
道 路 車 両	7.4	-0.0	8.6	21.7	8.4	11.3	44.7	-46.3
航 空 機	-3.7	-60.1	-11.6	-39.0	-9.7	-4.6	-54.9	12.5
船 舶	13.8	105.1	-25.0	96.1	150.7	401.8	5.5	-84.6

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（46.5%増）、航空機（28.9%増）等で増加となった。反面、工作機械（25.6%減）、産業機械（24.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.6%減となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（5.0%増）、電子・通信機械（1.6%増）で増加となった。反面、工作機械（26.8%減）、航空機（24.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、213億円で前年同月比25.9%減、販売額は、215億円で同58.0%減、受注残高は、4,153億円で同1.8%減となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、535億円で前年同月比14.0%減、販売額は、572億円で同11.3%減、受注残高は、952億円で同5.8%減となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、1,058億円で前年同月比13.6%減、販売額は、1,065億円で同8.3%減、受注残高は、1,351億円で同13.9%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2019年10月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----